

様式第 1 号 (第 5 条関係)

国東市就業ムービング応援補助金交付申請書

年 月 日

国東市長

様

申請者住 所  
氏 名  
携帯番号

印

国東市就業ムービング応援補助金交付要綱第 5 条の規定により、別紙関係書類を添えて申請します。

なお、本申請の審査をするにあたり、申請者の住民登録状況及び市税等の納入状況を調査することを承諾します。

申請金額 (a) a = b - c (上限世帯 1 人あたり 5 万円、 最大 15 万円)	円 (千円未満切捨て)
引越しに要した経費の額 (b) (事業者が発行した領収書等の額)	円
就業先事業所等が負担した額 (c)	円
就 業 先 情 報	事業所名 所在地
転 入 日 ・ 転 入 者 数	年 月 日 ・ 人
転 入 前 の 住 所	

※添付書類

- (1) 誓約書・就業及び費用負担証明書(様式第 2 号)
- (2) 引越しに要した経費がわかる書類の写し(業者が発行する請求・領収書等)
- (3) 世帯全員の住民票の写し(コピー可)
- (4) 転入する世帯全員の市税等完納証明書(直近の証明書が他市町村で発行される場合は、その証明書)(コピー可)
- (5) 戸籍の附票等(申請者の転入(予定)日以前 1 年の住所地がわかるもの)
- (6) その他市長が必要と認める書類

誓約書

国東市長 様

私は、国東市就業ムービング応援補助金交付要綱の規定による補助金の交付を申請するにあたり、国東市に転入した日から5年以上継続して市内に定住いたします。

万一第3条に規定する交付対象者の要件に該当しなくなった場合は、第9条の規定により定められた金額を返還することを誓約します。

また「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)」第2条第6項に規定する暴力団員ではない者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しない者であることを宣誓します。

年 月 日

申請者 住所  
氏名

印

就業及び費用負担証明書

\*自営業の場合は別途協議

国東市長 様

申請者は、今回新たに就業のため当組織・事業者(所)に採用し、平成30年4月1日以降に着任した者にまちがいありません。なお、申請者が就業のため当組織・事業者(所)が負担した引越しの費用は以下のとおりです。

1. 引越しの要した経費の事業者等負担分 \_\_\_\_\_ 円

年 月 日

証明者 住所  
事業所名  
代表者名

印

\*上記は引越し経費の負担があるなしにかかわらず証明してください。  
(引越しの係る経費負担がない場合は0円で記入)

第4号様式（第7条関係）

国東市就業ムービング応援補助金交付請求書

年 月 日

国東市長 様

請求者 住所 氏名 印

年 月 日付け、国活創第 号で交付決定のあった国東市就業  
ムービング応援補助金を次のとおり請求します。

請求金額 金 円

## 補助事業成績書（実績報告書）

令和 年 月 日

国東市長 松井 督治 様

住 所  
申請者  
氏 名

印

補助事業が完了したので関係書類を添え下記のとおりその結果を報告します。

交付申請年月日	令和 年 月 日		
交付番号	国活創 第 号 令和 年 月 日 付		
補助事業名	国東市就業ムービング応援補助金		
交付決定金額	(当初) 円	(変更)	円
事業費	(当初) 円	(精算)	円
補助率	イ. 定額 <input checked="" type="radio"/> その他 10分の10以内 (上限100千円 千円未満切捨て)		
補助対象区分	<input checked="" type="radio"/> 個人 <input type="radio"/> 団体 (構成人員 人)		
事業期間	着手 年 月 日 完了 年 月 日		
事業区分	イ. 運営費 <input type="radio"/> 工事 <input type="radio"/> 物品購入 <input checked="" type="radio"/> その他 (引越費用)		
支払方法	<input checked="" type="radio"/> 通常払 (事業完了後) <input type="radio"/> 概算払 (事業完了前) <input type="radio"/> その他 ( )		
交付請求年月日	令和 年 月 日		
収入年月日	令和 年 月 日		
補助期間	<input checked="" type="radio"/> 新規 (本年度限り) <input type="radio"/> 新規 (本年度から 年度まで) <input type="radio"/> 継続 (開始 年度から 年度まで) <input type="radio"/> 継続 (開始 年度から 未定 )		
補助効果			

- (添付書類) 1. 収支決算書又はこれに代わる証拠書類 (領収書等)  
2. 事業実施の内容がわかる書類・写真等

領収書等証拠書類・出納簿等により決算書のとおり相違ないことを確認致しました

確認者

印